



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社
コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,007	2.4	605	331.0	635	57.2	213	2.6
27年3月期	19,537	△4.8	140	△86.4	404	△68.9	208	△74.5

(注) 包括利益 28年3月期 190百万円 (△24.1%) 27年3月期 251百万円 (△66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.54	—	4.8	3.0	3.0
27年3月期	11.24	—	4.9	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,632	4,540	21.0	245.17
27年3月期	21,304	4,387	20.6	236.95

(参考) 自己資本 28年3月期 4,536百万円 27年3月期 4,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,135	△197	△397	6,845
27年3月期	△603	△2,611	3,298	6,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	18	8.9	0.4
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	37	17.3	0.8
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		13.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	1.9	1,000	△5.0	971	△7.1	675	4.8	36.53
通期	20,500	2.5	830	37.0	770	21.2	550	157.6	29.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	18,504,000 株	27年3月期	18,504,000 株
28年3月期	68 株	27年3月期	68 株
28年3月期	18,503,932 株	27年3月期	18,503,932 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,206	2.1	486	441.2	552	50.2	124	△42.2
27年3月期	18,802	△5.2	89	△89.9	367	△68.7	215	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.73	—
27年3月期	11.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	20,493		3,626	17.7			195.99	
27年3月期	20,257		3,553	17.5			192.07	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,626百万円 27年3月期 3,553百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	1.2	920	△0.7	925	△3.1	670	10.6	36.21
通期	19,500	1.5	650	33.6	626	13.4	480	285.2	25.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「経営成績に関する分析」「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計方針の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み申込みによる反動減の影響が落ち着いたことや我が国経済が引き続き良好に推移したことなどを背景に、当社グループの売上も1年を通じて堅調に推移し、現金ベース売上高は201億3百万円（前年同期比12億5千6百万円増、同6.7%増）と、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響があった前連結会計年度と比較し、大幅に増加する結果となりました。当社グループは4つのセグメント（個人教育、法人研修、出版、人材）で事業を展開しておりますが、そのすべてのセグメントにおいて売上高及び営業利益が前年同期を上回る結果となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が9千6百万円の繰入（前年同期は6億9千万円の戻入）と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで200億7百万円となり、同4億6千9百万円の増加（同2.4%増）となりました。

売上原価は121億2千万円（同4百万円減、同0.0%減）、販売費及び一般管理費は72億7千8百万円（同2千6百万円増、同0.4%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなっており、市販外注費や広告宣伝費、人件費など一部の費目は前年同期を上回りましたが、本社ビルを取得したことによる賃借料の節減効果や継続的に取り組んでいるコスト削減努力によって、全体的な売上原価及び販売費及び一般管理費は、ともにほぼ前年並みの水準に抑えることが出来ました。これらの結果、営業利益は6億5百万円（同4億6千5百万円増、同331.0%増）となりました。

営業外収益に、受取利息1千3百万円、受取手数料4千万円、投資有価証券運用益4千7百万円等、合計1億1千5百万円、営業外費用に、支払利息7千3百万円、支払手数料1千1百万円等、合計8千5百万円を計上した結果、経常利益は6億3千5百万円（同2億3千1百万円増、同57.2%増）となりました。

特別利益に固定資産売却益を1百万円、特別損失に（株）医療事務スタッフ関西の買収時に生じたのれんの未償却残高1億6百万円の減損損失、投資有価証券評価損1千6百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、当期純利益は2億1千4百万円（同5百万円増、同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千3百万円（同5百万円増、同2.6%増）となりました。

なお、当社グループの四半期毎の業績には、季節的な変動要因が存在しております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期に本試験が終了直後、合格発表の直後など、翌年受験のために受講申込みが集中する時期が複数回あります。こうした時期は、現金ベース売上高が突出して多くなるとともに、翌四半期以降に向かって前受金として繰り越されることから、発生ベース売上高の増加は少なくなる傾向があります。また、第4四半期（1月～3月）から第1四半期（4月～6月）にかけては、夏・秋の本試験時期に向かって全コースが出揃う時期にあたり、稼働率の上昇から前受金戻入額が増加することを通じて発生ベース売上高が増加する傾向があります。こうした売上の傾向に対して、売上原価や販売費及び一般管理費等の営業費用は毎月一定額計上されるため、各四半期ごとの営業利益に変動が生じてくることとなります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,066		86.2	5,624		93.8	4,743		99.5	4,411		89.1	18,846		92.2
前受金調整額	1,338		144.6	△667		124.1	△352		117.2	372		—	690		715.8
前受金調整後売上高	5,404	27.7	95.8	4,956	25.4	90.8	4,391	22.5	98.4	4,784	24.5	96.5	19,537	100.0	95.2
売上総利益	2,397	44.4	94.1	1,950	39.4	77.7	1,364	31.1	90.2	1,678	35.1	109.8	7,391	37.8	91.3
営業利益	575	10.6	77.7	212	4.3	28.4	△428	△9.8	—	△219	△4.6	—	140	0.7	13.6
経常利益	567	10.5	70.5	365	7.4	48.6	△332	△7.6	—	△196	△4.1	—	404	2.1	31.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	352	6.5	69.1	222	4.5	47.4	△209	△4.8	—	△156	△3.3	—	208	1.1	25.5
1株当たり当期(四半期)純利益	円 19.03			円 12.01			円 △ 11.34			円 △ 8.45			円 11.24		

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7	4,619		104.7	20,103		106.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—	214		57.5	△96		—
前受金調整後売上高	5,592	27.9	103.5	5,004	25.0	101.0	4,577	22.9	104.2	4,833	24.2	101.0	20,007	100.0	102.4
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0	1,713	35.5	102.1	7,883	39.4	106.7
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—	△128	△2.7	—	605	3.0	431.0
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—	△115	△2.4	—	635	3.2	157.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—	△217	△4.5	—	213	1.1	102.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円 26.84			円 8.01			円 △ 11.58			円 △ 11.73			円 11.54		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.26「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	11,846	62.8	97.4	12,333	61.4	104.1
法人研修事業	4,180	22.2	98.2	4,440	22.1	106.2
出版事業	2,321	12.3	103.7	2,764	13.7	119.1
人材事業	544	2.9	126.4	623	3.1	114.7
全社又は消去	△46	△0.2	—	△59	△0.3	—
合計	18,846	100.0	92.2	20,103	100.0	106.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

現金ベース売上が増加、営業費用の増加を抑制し営業損益は9億4千4百万円改善

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年と比較すると、特に第1四半期で現金ベース売上高は前年同期比13.1%増と前年を大きく上回りましたが、その後の第2四半期～第4四半期も含め、年間を通じて比較的好調に推移しました。特に好調だったのは簿記検定講座、公認会計士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座、公務員講座等ですが、この他にも当社が手掛けている多くの講座で前年を上回る結果となりました。一方、受験者数が長期低落傾向にある税理士講座、2010年に33,166人だった受験者数が2015年には21,754人と5年間で3割以上減少した司法書士講座等は前年を下回る結果となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用に関しては、売上増加に伴う営業費用の増加を最小限に抑えるよう努めたほか、拠点床面積の見直しや業務効率の向上を図るなど、引き続きコスト管理を徹底しました。これらの結果、現金ベース売上高は123億3千3百万円（前年同期比4.1%増）、現金ベースの営業損失は9千9百万円（前年同期は10億4千4百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,509	21.2	80.5	3,785	32.0	90.7	2,918	24.6	95.9	2,633	22.2	81.9	11,846	100.0	87.4
営業費用	3,279	130.7	96.4	3,229	85.3	97.2	3,120	106.9	99.0	3,262	123.9	100.3	12,891	108.8	98.2
営業利益(現金ベース)	△769	△30.7	—	556	14.7	65.1	△201	△6.9	—	△628	△23.9	—	△1,044	△8.8	—
前受金調整額	1,230	32.9	143.2	△598	△18.8	133.8	△325	△12.6	115.0	347	11.6	—	654	5.2	568.1
売上高(発生ベース)	3,740	29.9	94.1	3,187	25.5	85.5	2,592	20.7	94.0	2,980	23.9	93.1	12,501	100.0	91.5
営業利益(発生ベース)	460	12.3	80.3	△42	△1.3	—	△527	△20.3	—	△281	△9.5	—	△390	△3.1	—

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	23.0	113.1	3,819	31.0	100.9	2,963	24.0	101.6	2,712	22.0	103.0	12,333	100.0	104.1
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6	3,052	112.5	93.6	12,433	100.8	96.4
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—	△339	△12.5	—	△99	△0.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—	186	6.4	53.8	△83	△0.7	—
売上高(発生ベース)	3,681	30.0	98.4	3,110	25.4	97.6	2,558	20.9	98.7	2,899	23.7	97.3	12,250	100.0	98.0
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—	△153	△5.3	—	△183	△1.5	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修、学内セミナー、提携校事業が好調で委託訓練及び魔法陣の不調を補完

企業研修売上は、良好な企業景気を背景にした新卒採用者数の増加や既存社員の人材育成に注力する企業が増えてきており、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が好調に推移しました。また、企業における人事評価者のための研修や人事考課試験そのものをアウトソースする動きもあり、収益の幅が徐々に広がってきております。講座別では、宅建が前年同期比10.4%増、ビジネススクールが同17.3%増、証券アナリストが同13.8%増、C o m p T I Aが同17.0%増、簿記が同1.1%減等となりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は、会計士、公務員が好調でそれぞれ同23.9%増、同9.4%増となった一方、税理士は同8.8%減で、全体では同2.8%増となりました。大学内セミナーは年間を通じて堅調に推移し、簿記が同12.2%増、会計士が同27.6%増、

公務員が同13.0%増、司法試験が同3.0%減、就職対策が同38.1%減となり、全体では同9.8%増となりました。自治体からの委託訓練は、景気回復による需要の減少で同13.0%の減少となったほか、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同8.1%の減少となりました。なお、当社と株式会社ハンドとの間で締結しておりました「魔法陣」の総販売代理店取引契約は平成28年3月31日をもって合意解約しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億4千万円（同6.2%増）、営業利益は12億8百万円（同14.2%増）となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,075	25.7	96.3	1,145	27.4	96.7	1,042	24.9	97.9	917	22.0	102.9	4,180	100.0	98.2
営業費用	830	77.2	102.3	765	66.9	100.5	783	75.2	104.4	742	80.9	105.9	3,122	74.7	103.2
営業利益(現金ベース)	244	22.8	80.4	379	33.1	89.8	258	24.8	82.3	175	19.1	92.0	1,058	25.3	85.9
前受金調整額	107	9.1	162.4	△69	△6.5	76.3	△26	△2.6	154.1	25	2.7	107.4	36	0.9	—
売上高(発生ベース)	1,182	28.0	100.0	1,075	25.5	98.4	1,016	24.1	97.0	942	22.4	103.0	4,217	100.0	99.5
営業利益(発生ベース)	351	29.8	95.0	305	28.8	93.5	232	22.9	78.2	200	21.3	93.7	1,094	26.0	90.2

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	26.9	111.0	1,162	26.2	101.5	1,149	25.9	110.2	935	21.0	102.0	4,440	100.0	106.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4	760	81.3	102.5	3,232	72.8	103.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8	174	18.7	99.9	1,208	27.2	114.2
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—	27	2.9	107.4	△12	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,257	28.4	106.3	1,087	24.6	101.1	1,120	25.3	110.2	963	21.7	102.2	4,428	100.0	105.0
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5	202	21.0	100.9	1,195	27.0	109.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

厳しい市場環境の中、大幅な増収増益を達成

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。T A C出版では、従来の分かりやすさに見やすさ・理解しやすさを付加したフルカラー書籍(簿記・宅建士・F P・社労士等)が好評で年間を通じて売上に大きく貢献しました。また、マイナンバーに関する実用書やエンターテイメント系の書籍等、資格以外の分野での書籍を出版し収益の拡大に努めました。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建、社労士、F Pは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験、行政書士が売上を伸ばしました。

販売促進の面では、「T A C定期便」等を通じた書店の売上サポートや緻密な情報提供、書店での棚作りまで含めた細やかな提案、「T A Cグループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、独学道場(独学者向けのオリジナル講座)の商品ラインナップ拡大に努めた他、更なる拡販を目指し12月に当社直販サイト(サイバーストックストア)をリニューアルいたしました。また、平成28年度以降に予定されている日商簿記検定の出題試験区分改定への対応をサポートする特設サイトや資格取得を独学で目指す方の応援サイトを設ける等、出版物以外の側面からも受験生を強力に支援する施策を展開しました。これらの結果、売上高は27億6千4百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は6億1千2百万円(同13.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業費用	332	79.5	103.4	344	68.6	122.0	520	81.2	107.2	581	76.6	65.5	1,779	76.7	90.0
営業利益(現金ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業利益(発生ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4	754	87.3	129.6	2,151	77.8	120.9
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界の人材需要は旺盛で売上堅調、医療系人材サービスは苦戦

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材不足を背景に監査法人や税理士法人などのニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が盛況だったことに加え、新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注も好調で求人広告売上が増加いたしました。人材紹介売上は第2四半期まで前年を下回っていましたが、昨夏の税理士試験後に試験受験者を対象に実施した就職相談会において多くの登録者を確保、秋以降の紹介成約につながったことで、通期では前年を上回る売上となりました。一方で人材派遣は、景気回復に伴う正社員志向の高まり等による派遣スタッフの低稼働の状態が年間を通じて続き、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、医療事務の求人・転職情報サイト「TAC医療事務ナビ」の開設や折り込みチラシ等の販促に注力しましたが、登録者の確保が難しいことや病院・クリニック等が求める人材(求人)の条件と登録者(求職者)の希望条件の隔たりの解消に苦戦することが多く厳しい状況が続いております。これらの結果、人材事業の売上高は、6億2千3百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は2千1百万円(同225.8%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業費用	79	112.8	85.0	176	87.7	195.3	142	90.2	178.5	138	121.7	201.7	537	98.8	161.5
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—
売上高(発生ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.6

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9	147	123.0	106.8	602	96.6	112.1
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	325.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	330.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	710	13.1	81.6	762	15.4	85.4	782	17.8	100.6	817	17.1	94.7	3,072	15.7	90.3
経営・税務分野	1,240	22.9	90.0	1,032	20.8	94.0	826	18.8	90.8	1,052	22.0	90.7	4,151	21.2	91.3
金融・不動産分野	728	13.5	105.4	821	16.6	106.0	682	15.6	105.7	545	11.4	106.9	2,778	14.2	106.0
法律分野	500	9.3	87.3	460	9.3	80.6	398	9.1	101.5	455	9.5	93.2	1,815	9.3	89.6
公務員・労務分野	1,570	29.1	106.9	1,156	23.3	82.4	1,090	24.8	97.7	1,337	28.0	98.0	5,155	26.4	96.3
情報・国際分野	333	6.2	89.7	375	7.6	91.5	303	6.9	89.3	318	6.7	94.0	1,330	6.8	91.1
医療・福祉分野	—	—	—	55	1.1	—	54	1.2	—	48	1.0	—	158	0.8	—
その他	320	5.9	111.0	292	5.9	95.0	253	5.8	89.6	209	4.4	88.8	1,075	5.5	96.4
合計	5,404	100.0	95.8	4,956	100.0	90.8	4,391	100.0	98.4	4,784	100.0	96.5	19,537	100.0	95.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)			当第3四半期 (平成27年10月～12月)			当第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6	872	18.1	106.7	3,247	16.2	105.7
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6	976	20.2	92.8	3,957	19.8	95.3
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0	722	15.0	132.6	3,273	16.4	117.8
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2	393	8.1	86.4	1,726	8.6	95.1
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1	1,261	26.1	94.3	5,073	25.4	98.4
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9	348	7.2	109.7	1,421	7.1	106.8
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7	53	1.1	111.7	211	1.0	134.0
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4	203	4.2	97.4	1,094	5.5	101.8
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2	4,833	100.0	101.0	20,007	100.0	102.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。当社においても、新規学習者向け入門コースの受講申込みは年間を通じて堅調に推移し、前年を大きく上回る申し込みを獲得いたしました。一方、受験経験者向けコースの申込みは一昨年までの急激な受験者の減少の影響により前年を下回ったことに加え、単科での受講を選択する受講生も増加いたしました。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比9.9%増となりました。簿記検定は、ここ数年続いていた試験受験者数の減少傾向が落ち着き、受験回・受験級によっては前年同時期を上回る受験者数となる状況になっており、当社の講座売上も前年をやや上回りました。また、「スッキリわかる」「みんなが欲しかった!」「よくわかる」等の簿記関連書籍の売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同8.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.7%増となりました。

経営・税務分野

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、平成27年12月18日 国税庁発表）と依然として減少傾向が続いております。当社においても、各種キャンペーンの実施やWEBフォローを標準装備にするなどの受講生サービスの拡充を図り申込者の獲得へ努めたことで、全体の受験者数の減少割合よりは減少幅を抑えることが出来ましたが、現金ベース売上高は同3.0%減となりました。中小企業診断士は、新規学習者向けコースの申込みが芳しくなかった一方、2次試験を目標とする受験経験者向けのコースの申込みが好調に推移したこと、オプション講座を追加設定する等の施策を実施したこと及び受験対策書籍の販売が好調に推移したことで、現金ベース売上高は前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.7%減となりました。

金融・不動産分野

当分野は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建（同23.7%増）、不動産鑑定士（同32.6%増）、マンション管理士（同12.1%増）とそれぞれ大きく伸び、開講3年目の建築士も過去の合格実績や販促活動の成果もあり同93.3%増となり、不動産系は好調に推移いたしました。また、証券アナリスト同10.2%増、FP講座は「みんなが欲しかった!FPの教科書」や「スッキリわかるFP」等のFP関連書籍の売れ行きが好調で同10.3%増、ビジネススクールは企業向け研修が好調で同16.9%増と金融系も順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.8%増となりました。

法律分野

平成28年度の司法試験予備試験出願者数は12,767名（前年12,543名、前々年12,622名）と、前年は前々年に比べて受験者数が若干減少しましたが、今年は再び増加に転じました。予備試験の受験者数は予備試験に対する人気を反映して安定した推移となっております。当社の司法試験講座は、徹底的に無駄を省き学習量を軽減した「4A基礎講座」は初心者から受験経験者まで幅広く支持を集め、また、過去問を徹底的に分析したオプション講義も好評で順調に受講者数を伸ばし、現金ベース売上高は同79.4%増となりました。行政書士は講座としては前年を下回る売上となりましたが、W出版の「合格革命」シリーズの売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同6.1%増となりました。一方、司法書士講座は新規学習者向けコースおよび学習経験者向けコースともに奮わなかったほか、弁理士講座も低調でそれぞれ現金ベース売上高は同19.0%減、同16.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.9%減となりました。

公務員・労務分野

平成27年度の社会保険労務士試験受験申込者数は52,612名と前年の57,199名から大きく減少し、合格率も2.6%（前年9.3%）と難化しました。当社では、翌年以降の受験を諦めることなく勉強を続けていただくための受験生を応援する様々な施策を展開したことに加え、マイナンバー制度の創設などの社会情勢を受け社会保険労務士への注目度が上がっていることも相俟って、講座への申込みは堅調に推移しました。また、フルカラーに全面改訂した「必修テキスト」（T A C出版）の好調もあり、社労士講座全体の現金ベース売上高は同5.9%増となりましたが、前受金調整額が大きく減ったことで発生ベース売上高は同3.1%減となりました。また、公務員講座も、民間就職状況が好転し公務員を目指す方が減少傾向にある中で、新たに数的処理の講義を手厚くした商品の投入や早期に学習を開始することを希望する大学生の需要に対応したコース、受験を希望する地域別コースの強化などの販促に努めたことおよび学内セミナーの好調により現金ベース売上高は同7.4%増となった一方、前受金調整額が大きく減り発生ベース売上高は前年並みにとどまりました。国家総合職・外務専門職講座は同5.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%減となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けではITパスポート・基本情報コースが奮いませんでしたが、試験要綱が改定され従来より受験しやすくなる応用情報コースや平成28年度春試験より新たに開始される「情報セキュリティマネジメント試験」コースの集客が好調でした。なお、第1回（平成28年度春期）情報セキュリティマネジメント試験の申込者数は22,903名となっております。法人向けの企業研修はほぼ前年並みで、講座全体での現金ベース売上高は同2.1%増となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）TOEIC等の国際資格の現金ベース売上高は同7.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.8%増となりました。

医療・福祉分野

2014年6月に医療事務スタッフの派遣を行う（株）医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書（レセプト）のチェックを行う（株）クボ医療を買収し医療分野に進出、同年12月には関東エリアで医療系人材サービスを提供する（株）T A C医療事務スタッフを新たに設立し医療分野における収益基盤の確立を図っております。医療系人材サービスでは、求職者（登録者）を確保するべくキャンペーンや個別相談会、インターネット媒体への掲載等の実施、診療報酬に係るコンサルテーションサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスなどを展開する（株）T M M Cとの資本・業務提携し営業力の強化を図るなど取り組んでまいりましたが、依然として（株）医療事務スタッフ関西および（株）T A C医療事務スタッフとも厳しい事業環境に置かれております。

なお、関西2社および関東1社の子会社の業績は、当期より12ヶ月分がフルに寄与しています。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同34.0%増となりました。

その他

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同8.1%減、受付雑収入は同5.7%減となりました。一方、人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が活況であったことや新たに始めた税理士法人等のプロモーションビデオ制作の受注が好調で、求人広告売上が増加いたしました。人材紹介売上は下期に多くの成約を得ることが出来たことで前年比プラスとなった一方、人材派遣景売上は年間を通して低調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高は同1.8%増となりました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は216,359名（前連結会計年度比11.2%増）となり、消費税増税前の駆け込み申込みによる反動減の影響が残った前年同期を大きく上回りました。個人受講者は146,888名（同12.9%増、16,471名増）、法人受講者は69,471名（同7.7%増、4,964名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、不動産鑑定士講座が同18.5%増、宅地建物取引士講座が同8.9%増、公務員（国家一般職・地方上級）講座が同14.7%増、情報処理講座が同9.3%増と大きく伸長したほか、簿記検定講座、証券アナリスト講座、マンション管理士講座、司法試験講座、C o m p T I A講座等で受講者数が増加しております。

一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座（同7.7%減）、社会保険労務士講座（同5.3%減）、司法書士講座（同11.3%減）、行政書士講座（同4.7%減）等であります。法人受講者は、通信型研修が同8.4%増、学内セミナーが公務員講座を中心に同17.8%増、提携校が前年並みとなった一方、委託訓練は景気回復に伴い同20.6%減と大幅な減少となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+ 1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+ 3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+ 713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	146,888	69,471	216,359	+ 21,705	111.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,434,179 (71.4%)	573,143 (28.6%)	2,007,322 (100.0%)	—	—

⑤ 次期の見通し

当社グループは、今後さらなる成長をしていくため「対処すべき課題」において説明しております、①新規事業の開発並びにコストコントロール、②新規開講講座の収益化、③M&A、業務提携をテコにした成長、④ネット教育の加速と資格試験市場への刺激の4点を柱として、売上高増大及び利益確保のための施策を実行してまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高206億円（当連結会計年度比2.5%増）、発生ベースの連結売上高205億円（同2.5%増）、営業利益8億3千万円（同37.0%増）、経常利益7億7千万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（同157.6%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成29年3月期 連結業績予想	20,500 (2.5%)	830 (37.0%)	770 (21.2%)	550 (157.6%)

（注）括弧内は当連結会計年度比

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が45億4千万円（前連結会計年度比1億5千3百万円増）、総資産が216億3千2百万円（同3億2千7百万円増）となりました。

連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同5億3千3百万円増、売掛金が2億3百万円増、投資有価証券が2億6百万円増、未払金が同1億9千8百万円増、未払法人税等が2億2千7百万円増等であります。また、減少した主なものは、未収還付法人税等が同1億2千3百万円減、のれんが同1億3千9百万円減、長期預金が2億円減、長短借入金があわせて同3億3千8百万円減等であります。

	前第1四半期 (平成26年6月末)			前第2四半期 (平成26年9月末)			前第3四半期 (平成26年12月末)			前第4四半期 (平成27年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	17,607	100.0	106.4	19,071	100.0	103.8	22,215	100.0	121.9	21,304	100.0	114.4
有利子負債	4,813	27.3	126.4	5,289	27.7	116.8	8,445	38.0	200.9	7,819	36.7	177.7
前受金	5,264	29.9	92.0	6,044	31.7	95.9	6,381	28.7	97.1	5,938	27.9	91.1
自己資本	4,500	25.6	120.4	4,731	24.8	112.5	4,543	20.5	108.8	4,384	20.6	105.6
1株当たり 純資産	円 243.20			円 255.72			円 245.52			円 236.95		

	当第1四半期 (平成27年6月末)			当第2四半期 (平成27年9月末)			当第3四半期 (平成27年12月末)			当第4四半期 (平成28年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1	21,632	100.0	101.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1	7,481	34.6	95.7
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5	6,056	28.0	102.0
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8	4,536	21.0	103.5
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36			円 245.17		

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比5億3千1百万円増加し、68億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同17億3千8百万円増加し、11億3千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、投資有価証券運用益の減少、前受金の増加、法人税等還付額の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、修繕引当金の減少、利息及び配当金の受取額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同24億1千4百万円増加し、1億9千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の預け入れによる支出の減少等であります。減少要因の主なものは、有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却および償還による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同36億9千5百万円減少し、3億9千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、子会社の自己株式の取得による支出の減少であります。減少要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の減少等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	11.5%	19.7%	22.3%	20.6%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	20.0%	31.0%	18.8%	17.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	1.1年	3.3年	一年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	85.9	45.7	—	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けております。当社が属する業界は、主な顧客である大学生や社会人層の資格に対する価値観の変化や、モバイル端末の急速な普及を始めとした情報通信技術の飛躍的な発達により消費者ニーズが多様化し、既存事業だけでは売上を成長させていくことが難しくなっております。そのような事業環境のもとで当社が成長していくためには、消費者ニーズに適時的確に対応するための投資や新規事業・新規講座の開発等に積極的に取り組んでいく必要があります。そのため、配当額については内部留保に比重を置きつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

当期は消費税増税に伴う影響が落ち着いたことや良好な企業景気のもと当社の業績も安定的に推移したことから、5期ぶりに中間配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり1円とさせていただきますと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりであります。なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

② 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大し

ていく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があります、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

③ 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEIC(R)TESTなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されません。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社TACプロフェッションバンクとともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。平成28年1月からはマイナンバー制度も運用がスタートし、社会の個人情報保護への関心はますます高まっております。当社は、今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ タームローンの財務制限条項

当社は平成26年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク(TPB) (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)TAC医療事務スタッフ
持分法適用 関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結子会社	—	泰克现代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)TAC総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。(株)オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて原則として無料で資格の学習ができる新しいWeb講座を提供します。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。法人研修事業に属する(株)LUACは、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W出版は、2009年9月に(株)KSS(旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。TACグループ出版販売は、TAC出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。TPBは、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療は、当社グループが医療事務講座及び医療事務スタッフの派遣事業に進出するために、2014年6月に買収し子会社化したものであります。さらに、これらノウハウを首都圏でも展開・事業化するために、2014年12月に(株)TAC医療事務スタッフを設立しております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合弁で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークスと合弁で設立したものであります。泰克现代教育(大連)有限公司は中国資本との合弁会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業セグメントは、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」に分けられ、その事業内容は次のとおりであります。

個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義

音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成28年3月末現在提携大学生協317大学480店舗、提携書店55書店164店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売（平成28年3月31日をもって株式会社ハンドとの間で締結していた総販売代理店取引契約を合意解約しております）、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定Java等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成28年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで916点（うち会計税務資格関連259点）、「Wセミナー」ブランドで243点、合わせて1,159点にのぼります。

人材事業

当社の100%子会社であるTPBにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す19万人超の受講者が存在することにあります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療を平成26年6月に買収し、医療事務講座の修了者を医療事務スタッフとして人材派遣事業を推進しております。同様のビジネスモデルを関東圏でも展開するため、平成26年12月に(株)TAC医療事務スタッフを設立し、平成27年4月以降営業を開始しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	新試験制度制定後、平成18年～27年の当社の本科生合格者累計実績(注1)は7,163名であります。
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成23年～27年の税理士試験合格者累計実績(注2)は1,846名であります。 平成27年度中小企業診断士第二次試験の当社本科生(注1)合格者数は225名であります。
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	平成27年度不動産鑑定士試験合格者100名中、当社の当該年度本科生受講者数(注1)は74名であります。 平成27年度宅地建物取引士試験の当社本科生(注1)合格者数は1,049名であります。 平成27年度2級FP技能検定学科・実技試験同時合格者数は288名であります(注3)。
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	—
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成27年度公務員講座生(注1)の最終合格者延べ人数は5,559名であります。平成27年度外務専門職試験最終合格者50名中、Wセミナー講座生の合格者数は45名、合格者占有率は90.0%であります。 平成23～27年度社会保険労務士試験の当社本科生(注1)合格者累計実績は2,510名であります。
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、CFE(公認不正検査士)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)TEST講座	—
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、介護職員初任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	—
⑧その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	—

(注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1)合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2)受講した年度に科目合格されている方は合格者に含めております。

2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。

3. ファイナンシャル・プランナー講座3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本FP協会の2級FP技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した方の数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、多くの講座で前年を上回る現金ベース売上を確保することが出来ました。特に、会計系講座、公務員講座、景気回復による後押しがあった金融・不動産系講座は大きく売上を伸ばしました。コスト面では様々なものが値上がり傾向にありますが、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施したことで、コストの増加を抑制しております。今後は、新規講座の開発及び新規事業により売上を成長させていく一方、コスト管理を引き続き徹底して行い、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

教育ビジネスと人材ビジネスの結合により株主価値を向上

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。また、当社グループで学ぶ方々は、自己投資の結果として希望の業種・職種への就職・転職を望む方も少なくなく、当社グループの提供する人材派遣・紹介サービスも個人及び企業もへ浸透しつつあります。したがって、当社グループの中長期的な経営戦略は、教育ビジネスと人材ビジネスを強固に結びつけながら、双方のビジネスを拡大させていくことであります。これにより、每期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を実現し、株主価値を高める努力を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業の開発並びにコスト・コントロール

当連結会計年度は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減のあった前連結会計年度との比較となるため、売上高は増加する結果となりました。しかしながら当業界は、主な顧客である大学生や社会人層の資格に対する価値観の変化や、モバイル端末の急速な普及を始めとした情報通信技術の飛躍的な発達により消費者ニーズが多様化しており、既存事業を展開していくだけでは売上を成長させていくことが難しい状況にあります。そのような中で、当社グループが成長し更なる発展をしていくためには、新規事業・新規講座の開発に積極的に取り組むことで次世代の成長の芽を育てていく必要があると考えております。また、一定の利益を確保するという観点からはコストの適切なコントロールが不可欠であり、直営校各校の床面積の最適化や経費等の見直しを通じたコスト管理は継続的に実施してまいります。

② 新規開講講座の収益化

講座をスタートして3年目を終えた建築士講座は、これまでの販促活動による認知度の向上や着実に積み上げてきた合格実績をもとに、当年度は前年度に対して売上高が大きく増加しました。さらなる売上の獲得を目指し

歩を進めてまいります。3年目に入っている教員採用試験対策講座も徐々に知名度は上がりつつありますが、少しでも多くの市場を獲得できるよう商品ラインナップの拡充や受講生サービスの向上に引き続き務めてまいります。また、15年1月に開講した医療事務講座も医療系人材サービスとのシナジーを発揮できるよう連携して取り組んでまいります。

③ M&A、業務提携をテコにした成長

当社はこれまで、Wセミナーからの事業譲受、(株)増進会出版社との資本・業務提携、関西エリアでの医療事務系人材サービスで実績のある(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療の買収と、それに伴い両社のノウハウを得ながら関東圏でも事業展開を行う(株)TAC医療事務スタッフの新規設立等を実施しております。今後も成長が見込める案件についてはM&Aや業務提携を推進してまいります。

④ ネット教育の加速と資格試験市場への刺激

モバイル環境の進展に伴い、インターネット上に新たな教育コンテンツを構築する大小さまざまな事業者が増加するとともに、一部コンテンツの低価格化が進みつつあります。当社グループにおいても、(株)オンラインスクールが低価格（一部無料）によるオンライン学習サービスの提供を行っており、会員を獲得するための講座開発に積極的に取り組んでおります。また、日本商工会議所が日商簿記試験の試験区分を改訂したことに伴い、全国の高校を対象に日商簿記受験のための支援プログラムを全社を挙げて取り組んでおり、商業高校の普通化に伴って全国レベルで進む簿記学習者の減少に歯止めをかけるとともに、これまで主な顧客だった大学生よりもより低年齢の高校生に対してTACブランドの浸透を図ってまいります。

以上のような売上高増大のための施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、当社社外監査役である原口弁護士に、訴訟案件等に対する弁護士報酬として14百万円支払っております。原口弁護士は、平成13年より当社監査役に就任しておりますが、当社の属する資格スクール業界及び当社の事業内容および業況に精通されており、当社の訴訟案件を託す適当な人材が他にいない状況であります。また、原口弁護士も、法律のプロフェッションとして取締役会において当社事業について法的観点から助言を行う等、監査役としての監督機能を適切に果たしていると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO（Business Process Outsourcing）事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準（IFRS）の適用が適当と判断される時期がくれば、IFRS採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	6,989,597
受取手形及び売掛金	2,849,948	3,053,788
有価証券	87,773	185,834
商品及び製品	271,734	223,419
仕掛品	451	62,233
原材料及び貯蔵品	323,838	300,489
繰延税金資産	328,687	331,391
受講料保全信託受益権	368,209	442,777
その他	572,865	371,024
貸倒引当金	△2,863	△3,001
流動資産合計	11,256,334	11,957,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,312,720	3,359,760
減価償却累計額	△1,411,039	△1,534,102
建物及び構築物(純額)	1,901,681	1,825,658
機械装置及び運搬具	383,717	353,181
減価償却累計額	△351,781	△332,054
機械装置及び運搬具(純額)	31,936	21,127
工具、器具及び備品	932,871	920,039
減価償却累計額	△854,161	△865,538
工具、器具及び備品(純額)	78,710	54,501
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	65,124	76,101
減価償却累計額	△21,096	△41,198
リース資産(純額)	44,028	34,902
有形固定資産合計	4,800,514	4,680,349
無形固定資産		
のれん	139,095	-
その他	255,901	259,613
無形固定資産合計	394,996	259,613
投資その他の資産		
投資有価証券	444,805	651,793
関係会社出資金	33,651	33,072
長期預金	400,000	200,000
差入保証金	3,032,758	2,915,989
保険積立金	923,187	919,458
その他	81,358	99,867
貸倒引当金	△62,662	△85,222
投資その他の資産合計	4,853,099	4,734,959
固定資産合計	10,048,610	9,674,921
資産合計	21,304,945	21,632,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	452,763
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,504,680
未払法人税等	32,518	260,157
返品調整引当金	365,120	368,248
返品廃棄損失引当金	206,732	270,345
賞与引当金	76,290	73,848
資産除去債務	34,130	1,006
前受金	5,938,577	6,056,417
その他	1,198,451	1,295,887
流動負債合計	10,955,300	10,983,353
固定負債		
長期借入金	5,193,100	5,276,590
繰延税金負債	30,193	33,183
役員退職慰労未払金	120,702	119,397
修繕引当金	35,435	37,300
資産除去債務	553,557	626,184
その他	29,156	15,924
固定負債合計	5,962,144	6,108,580
負債合計	16,917,445	17,091,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	2,788,452
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,342,710	4,519,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	△3,426
為替換算調整勘定	30,119	20,928
その他の包括利益累計額合計	41,776	17,502
非支配株主持分	3,012	3,863
純資産合計	4,387,499	4,540,540
負債純資産合計	21,304,945	21,632,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,537,453	20,007,234
売上原価	12,125,088	12,120,196
売上総利益	7,412,365	7,887,038
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	365,120	368,248
差引売上総利益	7,391,717	7,883,910
販売費及び一般管理費	7,251,165	7,278,060
営業利益	140,552	605,849
営業外収益		
受取利息	5,835	13,387
受取配当金	70	72
受取手数料	-	40,541
投資有価証券運用益	345,779	47,277
持分法による投資利益	-	1,958
その他	11,683	12,053
営業外収益合計	363,368	115,289
営業外費用		
支払利息	46,055	73,796
支払手数料	51,000	11,263
為替差損	500	-
持分法による投資損失	1,884	-
その他	249	807
営業外費用合計	99,689	85,867
経常利益	404,231	635,271
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
固定資産売却益	-	1,807
特別利益合計	5,610	1,807
特別損失		
減損損失	13,186	106,367
投資有価証券評価損	-	16,308
特別損失合計	13,186	122,675
税金等調整前当期純利益	396,655	514,404
法人税、住民税及び事業税	140,407	291,926
法人税等調整額	46,565	7,566
法人税等合計	186,972	299,492
当期純利益	209,682	214,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,645	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	208,037	213,472

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	209,682	214,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,036	△15,083
為替換算調整勘定	11,796	△8,457
持分法適用会社に対する持分相当額	803	△733
その他の包括利益合計	41,636	△24,274
包括利益	251,319	190,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,673	189,197
非支配株主に係る包括利益	1,645	1,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,422,455	△25	4,153,177
当期変動額					
剰余金の配当			△18,503		△18,503
親会社株主に帰属する当期純利益			208,037		208,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			189,533		189,533
当期末残高	940,200	790,547	2,611,988	△25	4,342,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,379	17,518	139	14,561	4,167,878
当期変動額					
剰余金の配当					△18,503
親会社株主に帰属する当期純利益					208,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,036	12,600	41,636	△11,548	30,087
当期変動額合計	29,036	12,600	41,636	△11,548	219,621
当期末残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,611,988	△25	4,342,710
当期変動額					
剰余金の配当			△37,007		△37,007
親会社株主に帰属する当期純利益			213,472		213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			176,464		176,464
当期末残高	940,200	790,547	2,788,452	△25	4,519,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499
当期変動額					
剰余金の配当					△37,007
親会社株主に帰属する当期純利益					213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,083	△9,190	△24,274	850	△23,423
当期変動額合計	△15,083	△9,190	△24,274	850	153,040
当期末残高	△3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,655	514,404
減価償却費	300,073	332,165
のれん償却額	24,546	32,728
減損損失	13,186	106,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,041	22,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,266	△2,441
返品調整引当金の増減額(△は減少)	20,648	3,128
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	14,347	63,613
修繕引当金の増減額(△は減少)	35,435	1,865
受取利息及び受取配当金	△5,905	△13,459
支払利息	46,055	73,796
持分法による投資損益(△は益)	1,884	△1,958
負ののれん発生益	△5,610	-
固定資産除売却損益(△は益)	5,819	△1,807
投資有価証券運用損益(△は益)	△345,779	△47,277
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,308
売上債権の増減額(△は増加)	181,627	△204,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,194	9,881
その他債権の増減額(△は増加)	△96,471	56,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,392	△23,749
前受金の増減額(△は減少)	△576,925	117,839
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	△2,570	△74,568
その他債務の増減額(△は減少)	△49,901	162,892
その他	△5,588	5,463
小計	7,635	1,149,590
利息及び配当金の受取額	102,449	28,233
利息の支払額	△45,993	△73,582
法人税等の支払額	△673,616	△102,564
法人税等の還付額	6,114	133,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,409	1,135,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	85,296	3,544
有形固定資産の取得による支出	△3,534,684	△77,518
有形固定資産の売却による収入	-	4,528
原状回復による支出	△26,287	△37,212
無形固定資産の取得による支出	△95,668	△103,172
投資有価証券の取得による支出	△18,664	△435,916
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,193,783	227,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137,609	-
関係会社出資金の払込による支出	△5,064	-
差入保証金の差入による支出	△67,011	△15,048
差入保証金の回収による収入	190,409	131,626
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,611,604	△197,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△300,000
長期借入れによる収入	4,800,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	△1,431,393	△1,868,376
子会社の自己株式の取得による支出	△7,350	-
配当金の支払額	△18,316	△36,543
非支配株主への配当金の支払額	△233	△588
リース債務の返済による支出	△19,607	△21,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,099	△397,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,148	△8,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,234	531,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,875	6,313,110
現金及び現金同等物の期末残高	6,313,110	6,845,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844,632	4,180,548	2,321,559	500,102	18,846,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267	—	80	43,990	46,339
計	11,846,900	4,180,548	2,321,640	544,092	18,893,183
セグメント利益	△1,044,460	1,058,139	541,985	6,532	562,196
その他の項目					
減価償却費	244,706	17,132	6,790	2,777	271,407
のれんの償却額	—	—	—	24,546	24,546

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,667	4,440,802	2,764,041	567,739	20,103,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	—	265	56,193	59,308
計	12,333,517	4,440,802	2,764,306	623,933	20,162,559
セグメント利益	△99,678	1,208,263	612,514	21,286	1,742,385
その他の項目					
減価償却費	252,751	20,199	7,089	3,597	283,638
のれんの償却額	—	—	—	32,728	32,728

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,893,183	20,162,559
前受金調整額	690,610	△96,016
セグメント間取引消去	△46,339	△59,308
連結財務諸表の売上高	19,537,453	20,007,234

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	562,196	1,742,385
前受金調整額	690,610	△96,016
全社費用	△1,112,255	△1,040,519
連結財務諸表の営業利益	140,552	605,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を

省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は13,186千円です。当社は、賃借料の削減を目的として、当連結会計年度において複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「人材事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴うのれんの減損損失106,367千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	—	—	—	24,546	24,546	—	24,546
当期末残高	—	—	—	139,095	139,095	—	139,095

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	—	—	—	139,095	139,095	—	139,095
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 人材事業における当期償却額には、特別損失に計上した減損損失106,367千円を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

「法人研修事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社L U A Cの株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益5,610千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	236.95円	245.17円
1株当たり当期純利益金額	11.24円	11.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,037	213,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,037	213,472
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,387,499	4,540,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,012	3,863
(うち非支配株主持分)	(3,012)	(3,863)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,384,487	4,536,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,202	5,855,624
売掛金	2,512,210	2,729,994
有価証券	87,773	185,834
商品及び製品	232,840	207,064
仕掛品	406	61,359
原材料及び貯蔵品	321,226	297,175
前払費用	334,084	330,372
繰延税金資産	280,550	276,610
受講料保全信託受益権	368,209	442,777
その他	307,144	128,321
貸倒引当金	△523	△855
流動資産合計	9,903,126	10,514,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,873	1,810,127
構築物	11,327	10,450
機械及び装置	24,689	16,103
車両運搬具	2,781	-
工具、器具及び備品	70,497	48,914
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	44,028	34,902
有形固定資産合計	4,782,356	4,664,658
無形固定資産		
ソフトウェア	194,749	159,391
その他	26,171	46,578
無形固定資産合計	220,920	205,970
投資その他の資産		
投資有価証券	444,805	651,793
関係会社株式	448,768	275,268
関係会社出資金	69,478	69,478
破産更生債権等	39,598	61,106
長期預金	400,000	200,000
関係会社長期貸付金	43,726	84,234
差入保証金	3,025,115	2,913,923
保険積立金	923,187	919,458
その他	797	1,118
貸倒引当金	△44,332	△68,219
投資その他の資産合計	5,351,143	5,108,162
固定資産合計	10,354,421	9,978,791
資産合計	20,257,547	20,493,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,856	448,609
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,504,680
リース債務	18,512	21,784
未払金	414,490	603,651
未払費用	564,100	411,968
未払法人税等	-	221,827
前受金	5,938,380	6,056,208
預り金	167,832	156,304
返品調整引当金	291,507	295,238
返品廃棄損失引当金	158,931	209,430
賞与引当金	66,006	64,682
資産除去債務	34,130	1,006
その他	2,114	62,578
流動負債合計	10,741,408	10,757,971
固定負債		
長期借入金	5,193,100	5,276,590
リース債務	29,156	15,924
繰延税金負債	30,193	33,183
役員退職慰労未払金	120,702	119,397
資産除去債務	553,557	626,184
修繕引当金	35,435	37,300
固定負債合計	5,962,144	6,108,580
負債合計	16,703,553	16,866,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,791,636	1,879,244
利益剰余金合計	1,811,614	1,899,222
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3,542,336	3,629,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,657	△3,426
評価・換算差額等合計	11,657	△3,426
純資産合計	3,553,993	3,626,518
負債純資産合計	20,257,547	20,493,070

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	12,469,190	12,232,881
法人研修事業売上高	4,217,144	4,428,206
出版・その他の事業売上高	2,115,712	2,545,166
売上高合計	18,802,047	19,206,254
売上原価		
個人教育事業収入原価	8,446,377	8,146,009
法人研修事業売上原価	1,989,825	2,021,857
出版・その他の事業売上原価	1,204,332	1,452,662
売上原価合計	11,640,535	11,620,530
売上総利益	7,161,511	7,585,724
返品調整引当金戻入額	271,996	291,507
返品調整引当金繰入額	291,507	295,238
差引売上総利益	7,142,000	7,581,993
販売費及び一般管理費	7,052,096	7,095,427
営業利益	89,903	486,566
営業外収益		
受取利息	4,687	8,500
有価証券利息	1,547	5,664
受取配当金	1,004	32,425
受取手数料	-	40,541
投資有価証券運用益	345,779	47,277
その他	21,811	16,543
営業外収益合計	374,831	150,953
営業外費用		
支払利息	46,055	73,680
支払手数料	51,000	11,263
その他	126	398
営業外費用合計	97,181	85,343
経常利益	367,553	552,176
特別損失		
減損損失	13,186	-
貸倒引当金繰入額	18,149	-
投資有価証券評価損	-	16,308
関係会社株式評価損	-	173,499
特別損失合計	31,336	189,808
税引前当期純利益	336,216	362,368
法人税、住民税及び事業税	79,739	223,543
法人税等調整額	40,782	14,209
法人税等合計	120,521	237,752
当期純利益	215,694	124,615

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,594,445	1,614,423
当期変動額						
剰余金の配当					△18,503	△18,503
当期純利益					215,694	215,694
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					197,191	197,191
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,791,636	1,811,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25	3,345,145	△17,379	△17,379	3,327,766
当期変動額					
剰余金の配当		△18,503			△18,503
当期純利益		215,694			215,694
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,036	29,036	29,036
当期変動額合計		197,191	29,036	29,036	226,227
当期末残高	△25	3,542,336	11,657	11,657	3,553,993

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,791,636	1,811,614
当期変動額						
剰余金の配当					△37,007	△37,007
当期純利益					124,615	124,615
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					87,608	87,608
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,879,244	1,899,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25	3,542,336	11,657	11,657	3,553,993
当期変動額					
剰余金の配当		△37,007			△37,007
当期純利益		124,615			124,615
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△15,083	△15,083	△15,083
当期変動額合計		87,608	△15,083	△15,083	72,524
当期末残高	△25	3,629,944	△3,426	△3,426	3,626,518

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来に渡って適用しております。

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。